



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月2日

上場会社名 高松機械工業株式会社
コード番号 6155 URL <https://www.takamaz.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 宗一郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 四十万 尚 (TEL) 076-274-1410
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	13,893	△2.1	△160	—	△103	—	△645	—
2024年3月期	14,184	△14.9	△386	—	△608	—	△565	—

(注) 包括利益 2025年3月期 △223百万円(—%) 2024年3月期 △94百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△59.95	—	△3.9	△0.5	△1.2
2024年3月期	△52.26	—	△3.4	△2.6	△2.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △58百万円 2024年3月期 △327百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	21,904	16,282	74.3	1,511.12
2024年3月期	22,313	16,618	74.4	1,543.83

(参考) 自己資本 2025年3月期 16,275百万円 2024年3月期 16,598百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,447	△20	651	4,175
2024年3月期	△233	△429	△283	1,991

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	108	—	0.6
2025年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	107	—	0.7
2026年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		126.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,208	11.8	△127	—	△137	—	△149	—	△13.85
通 期	15,287	10.0	138	—	133	—	84	—	7.89

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	11,020,000株	2024年3月期	11,020,000株
2025年3月期	249,539株	2024年3月期	268,680株
2025年3月期	10,764,535株	2024年3月期	10,827,272株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	12,277	△6.8	△216	—	△112	—	△565	—
2024年3月期	13,171	△16.7	△350	—	107	△79.6	127	△72.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△52.54	—
2024年3月期	11.82	—

(注) 1 2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年3月期	19,281		14,185		73.6	1,317.03
2024年3月期	20,908		14,875		71.1	1,382.20

(参考) 自己資本 2025年3月期 14,185百万円 2024年3月期 14,860百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2025年6月5日にアナリスト及び機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(当社ホームページ <https://www.takamaz.co.jp/ir/library/presentation/>)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17
(2) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復に一部足踏みが見られるものの緩やかな回復基調にありました。しかしながら、物価上昇、通商政策などアメリカの動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の不確実性も存在し、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの主力分野である工作機械業界においては、2024年度の業界受注総額は前年同期比3.9%増の1兆5,097億円となりました。外需は中国やインドなどアジア地域の需要を中心に回復が見られ、外需受注額は前年同期比7.0%増の1兆655億円となりましたが、内需は半導体関連を中心に需要回復の兆しが見えつつあったものの、自動車業界の需要が戻らず全体的には推進力に乏しい状況となり、内需受注額は前年同期比2.9%減の4,441億円となりました。

このような状況の中で、当社グループの当連結会計年度の受注高は119億12百万円(前年同期比17.6%減)、受注残高は49億22百万円(同26.8%減)、売上高は138億93百万円(同2.1%減)、営業損失は1億60百万円(前年同期は3億86百万円の営業損失)、経常損失は1億3百万円(前年同期は6億8百万円の経常損失)となりました。また、中間連結会計期間に繰延税金資産を取崩したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は6億45百万円(前年同期は5億65百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① 工作機械事業

当連結会計年度の経営成績は、受注高が107億29百万円(前年同期比18.8%減)、受注残高が45億90百万円(同25.8%減)、売上高が123億27百万円(同2.3%減)、営業損失が2億円(前年同期は4億14百万円の営業損失)となりました。

受注高の地域別内訳は、アジア向けが増加した一方で、国内向け、北米向け及びヨーロッパ向けが減少した結果、内需が60億77百万円(前年同期比29.5%減)、外需が46億52百万円(同1.4%増)となりました。

売上高の地域別内訳は、国内向けが減少した一方で、アジア向けを中心に海外向けが増加した結果、内需が74億1百万円(同13.9%減)、外需が49億26百万円(同22.3%増)、外需比率が40.0%(前年同期は31.9%)となりました。

当連結会計年度における主な取り組みとして、当社グループの主力受注先である自動車関連における設備投資需要の回復が遅れているなど厳しい受注環境にある中、工作機械に対する潜在的需要の掘り起こしや自動車関連以外の市場開拓に向けた積極的な営業活動を行ってきました。

JIMTOF2024(東京)、IMTS2024(アメリカ)、AMB2024(ドイツ)、METALEX2024(タイ)など、国内外の主要な展示会では、新製品であるXTLシリーズ、新たに両端加工オプションを追加した「XYT-51」、稼働ロボットシステム「ServoROT」などを展示してその性能や特徴をPRし、引合・受注の確保をはかってきました。

また、ディーラ主催展示会への参加、営業キャラバンの実施、海外プライベートショーの開催などにより、ターゲットユーザのニーズを満たす提案営業を推進してきました。

2024年4月より販売開始したびんの色選別を自動化する資源ごみAI自動選別機「AI・B-sort」は、引合増加・受注獲得に向け、積極的なPR・営業活動に取り組んできました。新規事業への挑戦として拡販活動を継続し、リサイクル市場の開拓をはかっていきます。

製品面では、XTLシリーズ3機種を開発しました。EVシフトという市場の潮流に対応し、自動車や産業機械に使用されるシャフト部品などをターゲットとした製品になります。シリーズのハイエンドモデルである「XTL-8MYS」は背面主軸を搭載し、一台で完品加工まで行えるため、工場スペースや人手不足に悩むユーザニーズに応えることができます。また、構想段階からXTLシリーズとして同時開発するという新しい開発プロセスを取り入れたことで、より一層お客様に貢献できる製品開発に繋がりました。

生産面では、今後の自動車関連の需要回復に備えた生産能力向上や効率的な生産の実現に努めてきました。顧客ニーズの早期把握による精緻な生産計画の策定、全社的な部品調達・社内供給体制の見直し、社員のスキル向上などに取り組んでいます。また、新たに荒加工用の横型マシニングセンタを導入し、先行導入した同型マシニングセンタとの連動した稼働によって、生産性向上や作業性の改善を実現しました。

② IT関連製造装置事業

当連結会計年度の経営成績は、受注高が11億82百万円(前年同期比4.6%減)、受注残高が3億31百万円(同37.7%減)、売上高が13億83百万円(同7.7%増)、営業利益が31百万円(同47.1%減)となりました。

既存案件の受注確保や新規開拓に取り組んできたものの、半導体業界の生産調整が影響し、受注高は減少しました。一方で売上高は、既存案件に対する最適な生産対応に努めてきたことや新規案件開拓の成果により、堅調に推移しました。

利益面では、取引内容の見直しやコスト低減活動の成果が上がっているものの、製品構成比の影響、新規案件による利益圧迫などが影響し、営業利益は減少しました。

③ 自動車部品加工事業

当連結会計年度の経営成績は、売上高が1億82百万円(前年同期比35.4%減)、営業利益が8百万円(前年同期は19百万円の営業損失)となりました。

売上面では、海外自動車メーカー向けの販売不振による生産数減少が大きく影響しました。一方で利益面では、赤字であった海外連結子会社TP MACHINE PARTS CO., LTD. を解散したこと、不採算案件の取引を停止したこと、取引条件の交渉を行ったことなど、採算性改善の取り組みが奏功し、営業黒字に転換しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は219億4百万円で前連結会計年度末に比べ4億9百万円の減少となりました。

区分別にみますと、流動資産は134億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億32百万円減少しました。その主な要因としては、現金及び預金が20億20百万円増加したものの、電子記録債権が13億99百万円、売掛金が7億37百万円、棚卸資産が4億62百万円減少したことによるものです。

固定資産は84億99百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億23百万円増加しました。その主な要因としては、建物及び構築物(純額)が1億85百万円、繰延税金資産が98百万円、投資有価証券が52百万円減少したものの、退職給付に係る資産が5億37百万円増加したことによるものです。

次に当連結会計年度末の負債は56億22百万円で前連結会計年度末に比べて72百万円の減少となりました。

区分別にみますと、流動負債は37億88百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億17百万円減少しました。その主な要因としては、短期借入金が2億円増加したものの、電子記録債務が14億23百万円減少したことによるものです。

固定負債は18億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億44百万円増加しました。その主な要因としては、長期借入金が5億82百万円、繰延税金負債が4億69百万円、退職給付に係る負債が2億3百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は162億82百万円で前連結会計年度末に比べて3億36百万円減少しました。その主な要因としては、為替換算調整勘定が2億85百万円、退職給付に係る調整累計額が1億46百万円増加したものの、利益剰余金が7億52百万円減少したことによるものです。なお、自己資本比率は74.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

- ① 営業活動によるキャッシュ・フローは、14億47百万円の資金流入(前連結会計年度は2億33百万円の資金流出)となりました。その主な要因としては、仕入債務の減少や退職給付に係る資産の増加等があったものの、売上債権の減少、棚卸資産の減少、減価償却費の計上等があったことによるものです。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フローは、20百万円の資金流出(前連結会計年度は4億29百万円の資金流出)となりました。その主な要因としては、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものです。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フローは、6億51百万円の資金流入(前連結会計年度は2億83百万円の資金流出)となりました。その主な要因としては、配当金の支払等があったものの、長期借入れによる収入があったことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は21億84百万円の増加(前連結会計年度は8億46百万円の減少)となり、当連結会計年度末残高は41億75百万円(前連結会計年度末残高は19億91百万円)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	70.4	74.4	74.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.7	25.2	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,027.5	△408.4	119.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.2	△121.5	114.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

日本経済の先行きについては、政府の経済政策や所得環境の改善を背景に個人消費が増加し、また、人手不足への対応として企業の設備投資が拡大する見込みから、緩やかに持ち直すと考えられます。一方で、米国の保護主義政策が進行することによって、世界経済の不透明感が高まることも懸念されます。

当社グループの主力分野である工作機械業界の先行きについては、日本工作機械工業会は2025年暦年業界受注見通しを1兆6,000億円(前年同期比7.7%増)としております。内需では、製造業界の生産設備の老朽化や生産性・環境対応性能の向上が新規需要の牽引要因となること、また、以前から課題となっていた自動車・半導体関連産業の設備投資に対する方向性が定まり、本格的な需要回復に繋がることが期待されております。外需では、景気の先行きを見極めようとする警戒感から慎重さは否めないものの、堅調に推移すると見込まれております。

このような環境の中、当社グループが今後目指す方向性を明確にするため、理念体系の整理・刷新をはかり、新たに「ミッション、ビジョン、バリュー」を策定しました。近年における経営環境の変化は非常に大きく、先行きが不透明で将来の予測が困難な状態ではありますが、全社一体となってミッション『社会課題を解決する製品、技術、サービスの提供を通じて、日本、そして世界のモノづくりを支える。』の実現に邁進していきます。

また、当社の目指す姿、ありたい姿を長期ビジョン『「自動化技術×複合加工技術」で、お客様のモノづくりを支え続けるグローバル・ソリューション・カンパニーへ!』として定めるとともに、2026年3月期を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画「中期計画2027」を策定しました。中期計画2027では、「経営基盤強化と成長戦略の実行による収益性の改善」を基本方針として掲げ、長期ビジョン『グローバル・ソリューション・カンパニー』の実現に向けた取り組みを推進していきます。中期計画2027の詳細につきましては、本日(2025年5月2日)公表しました「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、中期計画2027の初年度である2026年3月期の連結業績予想については、売上高152億87百万円、営業利益1億38百万円、経常利益1億33百万円、親会社株主に帰属する当期純利益84百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,335	5,355
受取手形	65	19
売掛金	3,007	2,270
電子記録債権	3,255	1,856
商品及び製品	1,435	1,256
仕掛品	1,637	1,579
原材料及び貯蔵品	1,014	787
その他	190	281
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	13,937	13,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,185	7,221
減価償却累計額	△3,368	△3,589
建物及び構築物（純額）	3,817	3,632
機械装置及び運搬具	4,406	4,513
減価償却累計額	△3,906	△4,050
機械装置及び運搬具（純額）	500	462
工具、器具及び備品	1,083	1,087
減価償却累計額	△941	△958
工具、器具及び備品（純額）	141	129
土地	2,411	2,411
リース資産	68	76
減価償却累計額	△13	△23
リース資産（純額）	54	52
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	6,925	6,687
無形固定資産		
ソフトウェア	121	104
リース資産	17	9
その他	0	0
無形固定資産合計	139	114
投資その他の資産		
投資有価証券	1,168	1,116
退職給付に係る資産	—	537
繰延税金資産	98	—
その他	78	78
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	1,311	1,697
固定資産合計	8,376	8,499
資産合計	22,313	21,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	960	861
電子記録債務	2,590	1,166
短期借入金	690	890
リース債務	22	23
未払法人税等	17	48
賞与引当金	191	183
製品保証引当金	43	50
営業外電子記録債務	73	20
その他	515	542
流動負債合計	5,105	3,788
固定負債		
長期借入金	185	767
リース債務	53	42
退職給付に係る負債	130	334
長期末払金	216	216
繰延税金負債	—	469
その他	3	2
固定負債合計	589	1,833
負債合計	5,695	5,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,777	1,773
利益剰余金	11,971	11,218
自己株式	△192	△178
株主資本合計	15,392	14,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214	202
為替換算調整勘定	729	1,015
退職給付に係る調整累計額	261	408
その他の包括利益累計額合計	1,205	1,626
新株予約権	14	—
非支配株主持分	5	6
純資産合計	16,618	16,282
負債純資産合計	22,313	21,904

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	14,184	13,893
売上原価	10,998	10,633
売上総利益	3,186	3,259
販売費及び一般管理費	3,573	3,419
営業損失(△)	△386	△160
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	8	9
為替差益	35	58
再生物売却収入	17	14
その他	35	34
営業外収益合計	108	128
営業外費用		
支払利息	1	12
持分法による投資損失	327	58
その他	0	0
営業外費用合計	329	71
経常損失(△)	△608	△103
特別利益		
固定資産売却益	25	6
投資有価証券売却益	13	—
出資金清算益	6	—
特別利益合計	45	6
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	0	1
減損損失	69	—
投資有価証券清算損	7	—
特別損失合計	78	1
税金等調整前当期純損失(△)	△641	△97
法人税、住民税及び事業税	88	46
法人税等調整額	△164	500
法人税等合計	△76	547
当期純損失(△)	△565	△644
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△565	△645

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失 (△)	△565	△644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	△12
為替換算調整勘定	157	241
退職給付に係る調整額	181	146
持分法適用会社に対する持分相当額	36	45
その他の包括利益合計	471	421
包括利益	△94	△223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△95	△224
非支配株主に係る包括利益	0	1

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,835	1,783	12,689	△156	16,150
当期変動額					
剰余金の配当			△151		△151
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△565		△565
自己株式の取得				△51	△51
譲渡制限付株式報酬		△5		15	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△5	△717	△35	△758
当期末残高	1,835	1,777	11,971	△192	15,392

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	119	535	80	735	6	5	16,898
当期変動額							
剰余金の配当							△151
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△565
自己株式の取得							△51
譲渡制限付株式報酬							10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95	193	181	470	8	0	479
当期変動額合計	95	193	181	470	8	0	△279
当期末残高	214	729	261	1,205	14	5	16,618

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,835	1,777	11,971	△192	15,392
当期変動額					
剰余金の配当			△107		△107
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△645		△645
自己株式の取得					—
譲渡制限付株式報酬		△3		13	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	△752	13	△743
当期末残高	1,835	1,773	11,218	△178	14,649

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	214	729	261	1,205	14	5	16,618
当期変動額							
剰余金の配当							△107
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△645
自己株式の取得							—
譲渡制限付株式報酬							9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	285	146	420	△14	0	406
当期変動額合計	△12	285	146	420	△14	0	△336
当期末残高	202	1,015	408	1,626	—	6	16,282

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△641	△97
減価償却費	547	477
減損損失	69	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	△7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6	7
退職給付に係る資産負債の増減額	△29	△117
受取利息及び受取配当金	△18	△20
出資金清算益	△6	—
持分法による投資損益 (△は益)	327	58
投資有価証券清算損	7	—
支払利息	1	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△23	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	669	2,224
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△140	563
仕入債務の増減額 (△は減少)	△610	△1,555
その他	△247	△76
小計	△121	1,461
利息及び配当金の受取額	17	22
利息の支払額	△1	△12
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△127	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	△233	1,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の分配による収入	5	—
有形固定資産の取得による支出	△308	△230
有形固定資産の売却による収入	52	7
投資有価証券の取得による支出	△50	△0
投資有価証券の売却による収入	19	—
関係会社の清算による収入	—	31
定期預金の預入による支出	△3,211	△3,170
定期預金の払戻による収入	3,152	3,359
無形固定資産の取得による支出	△99	△18
投資有価証券の清算による収入	7	—
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△429	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△50	△217
配当金の支払額	△151	△107
自己株式の取得による支出	△51	—
リース債務の返済による支出	△30	△23
非支配株主への配当金の支払額	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283	651
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△846	2,184
現金及び現金同等物の期首残高	2,838	1,991
現金及び現金同等物の期末残高	1,991	4,175

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会で、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類別セグメントから構成されており、「工作機械事業」、「IT関連製造装置事業」及び「自動車部品加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、工作機械及び同周辺装置等の製造、販売、サービス・メンテナンスを行っております。

「IT関連製造装置事業」は、液晶基板や半導体などに関する製造装置の製造を行っております。「自動車部品加工事業」は、自動車部品等の加工生産を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
売上高						
日本	8,591	1,283	268	10,144	—	10,144
北米	1,802	—	—	1,802	—	1,802
ヨーロッパ	533	—	—	533	—	533
アジア	1,683	—	13	1,696	—	1,696
その他	7	—	—	7	—	7
顧客との契約から生じる 収益	12,618	1,283	282	14,184	—	14,184
外部顧客への売上高	12,618	1,283	282	14,184	—	14,184
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	—	—	3	△3	—
計	12,622	1,283	282	14,188	△3	14,184
セグメント利益又は損失(△)	△414	60	△19	△373	△13	△386
セグメント資産	17,815	1,480	364	19,661	2,652	22,313
その他の項目						
減価償却費	498	11	34	543	3	547
減損損失	—	—	69	69	—	69
持分法適用会社への投資額	553	—	—	553	—	553
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	247	11	14	272	0	273

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△13百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(3) セグメント資産の調整額2,652百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
売上高						
日本	7,401	1,383	182	8,966	—	8,966
北米	1,848	—	—	1,848	—	1,848
ヨーロッパ	576	—	—	576	—	576
アジア	2,488	—	—	2,488	—	2,488
その他	12	—	—	12	—	12
顧客との契約から生じる 収益	12,327	1,383	182	13,893	—	13,893
外部顧客への売上高	12,327	1,383	182	13,893	—	13,893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	—	—	3	△3	—
計	12,331	1,383	182	13,896	△3	13,893
セグメント利益又は損失(△)	△200	31	8	△160	—	△160
セグメント資産	15,138	1,378	331	16,849	5,055	21,904
その他の項目						
減価償却費	459	11	7	477	—	477
減損損失	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	513	—	—	513	—	513
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	212	2	0	215	—	215

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額5,055百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、退職給付に係る資産及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,543円83銭	1,511円12銭
1株当たり当期純損失(△)	△52円26銭	△59円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△565	△645
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△565	△645
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,827	10,764
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2022年10月31日取締役会決議による新株予約権 普通株式 373,000株	2022年10月31日取締役会決議による新株予約権 普通株式 373,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,618	16,282
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	20	6
(うち新株予約権)(百万円)	(14)	—
(うち非支配株主持分)(百万円)	(5)	(6)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,598	16,275
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,751	10,770

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	台数(台)	金額(百万円)	台数(台)	金額(百万円)
工作機械事業	749	9,352	561	8,318
合計	749	9,352	561	8,318

(注) 1 当社グループにおける生産実績は工作機械事業においてのみ記載しております。

2 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。

3 工作機械事業におきましては、旋盤に限定して表示しております。

② 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)				当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)
工作機械事業	987	13,213	439	6,187	808	10,729	348	4,590
IT関連製造装置事業	—	1,239	—	533	—	1,182	—	331
合計	987	14,452	439	6,720	808	11,912	348	4,922

(注) 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。

③ 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	台数(台)	金額(百万円)	台数(台)	金額(百万円)
工作機械事業	(298) 1,052	(4,026) 12,618	(318) 899	(4,926) 12,327
IT関連製造装置事業	—	1,283	—	1,383
自動車部品加工事業	(—) —	(13) 282	(—) —	(—) 182
合計	(298) 1,052	(4,039) 14,184	(318) 899	(4,926) 13,893

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ()内の数字は海外売上台数、海外売上高であり、内数であります。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。